令和３年度

決算状況

人口			
	02年国調	372,760 人	
	27年国調	377,598 人	
	増減率	−4,838 人	−1.28%
住民基本台帳人口	4.1.1	371,651 人	
	3.1.1	374,038 人	
	増減率	−2,387 人	−0.64%

産業構造・就業人口				
区　分	０２年国調		２７年国調	
第１次	9,927 人	5.6 %	11,593 人	6.3 %
第２次	39,383 人	22.1 %	41,409 人	22.6 %
第３次	128,507 人	72.3 %	130,419 人	71.1 %

面積	834.81ｋ㎡
人口密度	446.5人
人口集中地区人口	
０２年国調	272,005 人
２７年国調	255,665 人

県名	長野県	コード番号	202011	市町村類型	中核市
		ふりがな	ながの		
		団体名	長野市	地方交付税種地	Ⅰ－６

歳入の状況　（単位　千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	58,263,038	33.1	0.3	54,517,589	60.6
地方譲与税	1,393,240	0.8	1.8	1,393,240	1.5
利子割交付金	37,566	0.0	△ 19.2	37,566	0.0
配当割交付金	291,081	0.2	42.0	291,081	0.3
株式等譲渡所得割交付金	312,726	0.2	32.3	312,726	0.3
地方消費税交付金	9,614,842	5.5	8.9	9,614,842	10.7
ゴルフ場利用税交付金	49,221	0.0	23.8	49,221	0.1
軽油・自動車交付金	0	0.0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	95,657	0.1	8.4	95,657	0.1
法人事業税交付金	992,754	0.6	76.5	992,754	1.1
地方特例交付金	980,971	0.6	168.9	919,006	1.0
地方交付税	23,591,576	13.4	19.0	21,149,729	23.5
内訳 普通交付税	21,149,729	12.0	20.4	21,149,729	23.5
内訳 特別交付税	2,441,847	1.4	8.1		
（一般財源計）	95,622,672	54.3	6.6	89,435,376	99.5
交通安全交付金	65,668	0.0	△ 2.3	65,668	0.1
分担金・負担金	1,223,744	0.7	2.9		
使用料	1,250,633	0.7	△ 1.0	234,043	0.3
手数料	838,480	0.5	△ 0.5		
国庫支出金	38,239,130	21.7	△ 44.3		
都道府県支出金	11,505,385	6.5	△ 34.6		
財産収入	516,854	0.3	△ 44.5	175,870	0.2
寄附金	1,270,128	0.7	30.8		
繰入金	333,025	0.2	△ 60.4		
繰越金	2,372,037	1.3	20.5		
諸収入	10,953,559	6.2	△ 44.9	71,549	0.1
地方債	11,800,100	6.8	△ 28.0		
歳入合計	175,991,415	100.0	△ 20.1	89,920,541	100.0

市町村税の状況　（単位　千円・%）

区　分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	21,060,804	36.1	△ 0.8	21,251,909	
	法人分	5,653,767	9.7	11.1	3,049,419	1,243,409
固定資産税		22,195,229	38.1	△ 1.7	22,182,477	
軽自動車税		1,241,593	2.1	3.3	1,215,060	
市町村たばこ税		2,247,680	3.9	6.5	2,233,725	
鉱産税						
特別土地保有税						
小　計		52,399,073	89.9	0.4	49,932,590	1,243,409
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		5,863,965	10.1	△ 0.5	2,109,327	
内訳	入湯税	22,759	0.0	21.0		
	事業所税	2,095,757	3.6	2.0	2,109,327	
	都市計画税	3,745,449	6.5	△ 1.9		
合　計		58,263,038	100.0	0.3		1,243,409

適用税率の状況				
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	
		所得割	標準税率に対する比率 1.0	
	法人分	均等割	１号	50,000円
			２号	120,000円
			３号	130,000円
			４号	150,000円
			５号	192,000円
			６号	480,000円
			７号	492,000円
			８号	2,100,000円
			９号	3,600,000円
		法人税割		8.4/100
固定資産税			1.4/100	

指定団体等の指定状況	
新　産	
低開発	
山　振	○
過　疎	
準過疎	
辺　地	○
中部圏都市	○
豪　雪	○
都市計	○
農　振	○
農工導	
農　構	○
林　構	○
市町村圏	

収支状況 区　分	令和３年度（単位 千円）	令和２年度（単位 千円）
歳入総額	175,991,415	220,270,256
歳出総額	170,095,758	214,425,865
歳入歳出差引	5,895,657	5,844,391
翌年度へ繰越すべき財源	1,864,685	1,399,684
実質収支	4,030,972	4,444,707
単年度収支	△ 413,735	4,234,954
積立金	15,082	16,908
繰上償還金	0	0
積立金とりくずし額	0	0
実質単年度収支	△ 398,653	4,251,862

一般職員等 区　分	職員数 Ａ（人）	給料月額 Ｂ（千円）	1人当り平均給料月額 Ｂ／Ａ（円）
一般職員	2,491	817,720	328,270
うち消防職員	478	152,814	319,695
うち技能労務員	108	37,609	348,231
教育公務員	41	15,952	389,073
臨時職員	7	1,944	277,714
合　計	2,539	835,616	329,112

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害		し尿処理	○
退職手当		火葬場	
非常勤公務災害		林野	○
税等滞納整理	○	消防公務災害	
財産管理	○	小学校	
老人福祉	○	中学校	
介護認定	○	農業共済事業	
伝染病		後期高齢	○
ごみ処理	○		

特別職等	定数	給料（報酬）適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（円）
市町村長	1	３１．１．１	1,097,000
副市長	1	３１．１．１	899,000
教育長	1	３１．１．１	736,000
議会議長	1	２．１．１	732,000
議会副議長	1	２．１．１	654,000
議会議員	37	２．１．１	606,000

性質別歳出の状況　（単位　千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,401,083	14.9	2.6	22,908,372	22,297,519	22.8
うち職員給	17,037,316	10.0	1.2	15,059,023		
扶助費	39,189,059	23.0	29.0	9,579,616	9,117,582	9.3
公債費	16,188,633	9.5	0.9	16,140,902	16,140,902	16.5
内訳 元利償還金	16,182,793	9.5	1.0	16,135,062	16,135,062	16.5
内訳 一時借入金利子	5,840	0.0	△ 57.1	5,840	5,840	0.0
（小計）	80,778,775	47.5	13.5	48,628,890	47,556,003	48.5
物件費	24,973,380	14.7	△ 0.5	15,102,540	14,511,400	14.8
維持補修費	2,737,342	1.6	36.3	2,619,313	2,384,246	2.4
補助費等	19,967,213	11.7	△ 70.4	15,071,963	10,630,100	10.9
うち一部組合負担金	2,683,434	1.6	△ 13.1	2,056,578	1,888,754	1.9
繰出金	12,529,331	7.4	△ 4.2	10,434,486	9,434,874	9.6
積立金	3,685,652	2.2	281.6	3,147,399		
投資・出資金・貸付金	8,286,761	4.9	△ 0.4	180,984	6,601	0.0
前年度繰上充用金		0.0				
投資的経費	17,137,304	10.1	△ 34.7	7,728,959		
うち人件費	402,458	0.2	△ 31.1	395,832		
内訳 普通建設事業費	14,321,200	8.4	△ 21.1	7,231,625		
内訳 うち 補助	7,195,823	4.2	△ 15.7	2,258,600		
内訳 うち 単独	7,125,377	4.0	△ 26.0	4,973,025		
災害復旧事業費	2,816,104	1.7	△ 65.2	497,334		
失業対策事業費						
歳出合計	170,095,758	100.0	△ 20.7	102,914,534		

経常経費充当一般財源等計	
	84,523,224
経常収支比率	86.4 %
（減税補てん債・臨時財政対策債除く）	(94.0 %)
歳入経常一般財源	97,849,141
ラスパイレス指数	100.1
（３年４月１日現在）	

目的別歳出の状況　（単位　千円・%）

区　分	決算額 Ａ	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aの充当一般財源等額
議会費	701,547	0.4	△ 0.7	261	701,547
総務費	17,713,920	10.4	△ 66.8	1,276,052	14,614,672
民生費	63,226,311	37.2	14.6	636,846	27,270,899
衛生費	17,907,955	10.5	△ 8.2	634,694	9,684,254
労働費	200,574	0.1	8.2	6,699	148,633
農林水産業費	1,997,995	1.2	△ 67.8	729,326	1,524,589
商工費	12,603,892	7.4	△ 30.7	1,167,412	3,155,490
土木費	18,316,086	10.8	5.6	7,431,057	13,286,161
消防費	4,741,827	2.8	4.1	314,146	4,483,752
教育費	13,680,858	8.0	△ 9.2	2,124,707	11,406,245
災害復旧費	2,816,104	1.7	△ 65.2		497,334
公債費	16,188,689	9.5	0.9		16,140,958
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	170,095,758	100.0	△ 20.7	14,321,200	102,914,534

公営企業等の状況 事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
国民健康保険（事業）		1,159,173	2,510,000	58
〃　（直診）		1,009	37,425	18
老人保健医療		0	0	0
産業団地事業	有	56,698	0	1
駐車場事業		0	0	1
水道事業	有	1,218,518	449,193	121
下水道事業	有	2,676,165	4,557,100	66
病院事業	有	0	0	0
観光施設事業		52	75,632	0
観光施設事業	有	△ 14,503	64,634	0
介護保険事業		879,229	5,164,227	58
後期高齢者事業		8,619	4,740,250	11

国保事業の状況	
加入世帯数	45,655世帯
（うち退職被保険者世帯数）	(0)
被保険者等数	68,799人
（うち退職被保険者等数）	(0)
一世帯当たり保険料調定額	142,462円
一人当たり保険料調定額	93,897円
被保険者一人当たり費用	459,967円
１号被保険者数６５歳以上	111,968人
保険料調定額（1号被保険者）	7,511,794
支払基金交付金（2号被保険者）	8,884,169
保険給付費	31,703,261

区　分	指数等（単位 千円）
３年度 基準財政収入額	49,899,636
３年度 基準財政需要額	71,049,365
３年度 標準税収入額等	63,305,186
３年度 標準財政規模	92,383,584
財政力指数	0.72
実質収支比率	4.4 %
経常一般財源等比率	97.3 %
公債費負担比率	16.5 %
公債費比率	7.2 %
起債制限比率	6.4 %
健全化判断比率 実質赤字比率	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率	－
健全化判断比率 実質公債費比率	4.3%
健全化判断比率 将来負担比率	33.0 %
基金現在高 財調	15,772,142
基金現在高 減債	7,503,026
基金現在高 特定目的	15,046,489
基金現在高 土地開発	1,189,226
基金現在高 定額運用	179,591
地方債現在高	150,561,530
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 物件等購入	7,111,127
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 保証・補償	
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） その他	2,020,448
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 実質的なもの	

徴収率 区　分	現年分	滞繰分	合　計
市町村民税	99.6%	48.8%	99.1%
固定資産税	99.6%	54.3%	99.0%
税合計	99.7%	52.6%	99.1%

（注）　１．　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．　構成比は区分毎に端数処理をしているため、各区分の計が合計等と一致しない場合がある。